

欧州における 再生可能エネルギー市場の動向

欧州・中東・インド・アフリカ・エリア 代表駐在公認会計士 滝澤徳也

I 世界の再生可能エネルギー市場における欧州の位置

化石燃料の有限性に加え、昨今の環境問題から、再生可能エネルギー（renewable energy）について、まったく関心を示さない国はないと思います。欧州諸国は一般的にエネルギー源を輸入に頼ってきたにもかかわらず、その初動は早くありませんでした。しかし、2007年3月に欧州再生可能エネルギー評議会（EREC）は「Renewable Energy Technology Roadmap - 20% by 2020」を公表し、20年までに全エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの使用量を20%にするという目標を掲げました。また、今年4月には「Re-thinking 2050 - A 100% Renewable Energy Vision for the European Union」を公表し、50年までに100%再生可能エネルギーに移行する計画を発表しました。ここ数年における欧州での再生可能エネルギー市場の成長と進展は目覚ましいものがあります。しかし、この1、2年は財政悪化に伴い、各種補助金・恩恵の減額や廃止があり、投資家にとっての魅力が下がっています。

アーンスト・アンド・ヤングでは、定期的に「Renewable energy country attractiveness indices」を発行しています。これは、世界各国の再生可能エネルギー市場の魅力度を投資家の視点から分析し、ランキングしたものです。主に、次の項目を対象とし、経験と研究から、それぞれを加重配点しています。

1. 電力引取業者の質（長期契約の有無や信用状況）
2. 税務上の恩恵（税額控除や課税免除）

3. 補助金・融資政策
4. 市場の成長性
5. 現在の設備普及率（過去の実績が今後の投資のインフラとなるだけでなく、交換需要やメンテナンスが見込める）
6. 資源の質（風の速さや日照時間）
7. プロジェクトの大きさ（規模の経済が見込める）

今年8月に発行された第26号による、再生可能エネルギー投資に魅力的な国のトップ10は<表1>のとおりです。実に7カ国が欧州の国になっています。このうちドイツ（3位）、イタリア、英国（5位タイ）について、最近の状況をご紹介します。

II 欧州各国の動向

1. ドイツ

太陽光と洋上風力発電が活発に行われています。しかし今年、再生エネルギー法を改正し、屋上太陽光発電施設に関する固定買取額（フィードインタリフ：FiT）を13%削減しました。同改正は7月1日から適用であったため、今年前半は駆け込み需要により3.4ギガワット（GW）以上の新規設備が造られました。新固定買取額が今後の投資にどのような影響を与えるかの判断は、まだできません。

2. イタリア

7月初めに、国別再生可能エネルギー行動計画を欧州委員会に提出しました。計画書では、再生可能エネルギー消費を、いかにして目標である17%にするかに関する方策を示していま

▶表1

順位	国名	総合	風力発電指数	陸上風力発電	洋上風力発電	太陽発電指数	太陽光発電	太陽熱発電	バイオマス発電ほか	地熱発電	インフラ指数
1	中国	69	75	78	67	59	66	40	57	51	74
2	米国	67	68	72	56	72	71	74	62	67	61
3	ドイツ	63	65	63	71	55	66	22	63	54	62
4	インド	62	63	71	42	65	66	62	58	44	63
5	イタリア	61	62	65	53	65	67	59	56	66	67
5	英国	61	67	64	77	38	51	0	59	38	70
7	フランス	58	60	62	56	53	64	24	58	30	62
8	スペイン	56	57	62	42	64	63	68	50	33	55
9	カナダ	53	60	65	46	32	44	0	49	34	62
10	ポルトガル	51	54	58	42	48	57	22	45	32	56
10	アイルランド	51	58	58	57	26	36	0	48	28	61

出典：Ernst & Young「Renewable energy country attractiveness indices Issue 26」(August 2010)

▶表2

種類	発電量 (GW)
水力	15.0
地熱	1.0
バイオマス	4.6
風力	16.0
太陽光	8.5

す。また、20年までに<表2>の方法で、消費を29%まで高めるとしています。

このうち太陽光について、現行のFiTは今年12月31日で終了し、それ以降の新しいFiTが承認されました。来年以降に完成するプラントは、現在に比べて10~27%の幅で減額されたFiTを受け取ることになります。減額自体は投資にマイナスの影響を与えますが、新しいFiTの決定により不確実性が減り、投資の見通しが立てやすくなった点はプラスに作用すると考えられます。

3. 英国

今年5月の政権交代により、保守党と自由民主党の連立政権が発足しました。新政権は直ちに、前労働党政権時に制定された再生可能エネルギーのFiTなどの支持を表明しました。また、洋上風力プロジェクトについて労働党が表明した7,200万ポンドの予算は、そのまま引き継がれます。しかし、新政権の取り組み方針については依然、不透明な点も多く、投資家の判断を遅らせています。例えば、連立政権は低炭素プログラムへの融資・補助を減額しました。また、6月の予算では、大規模な洋上風力や海洋再生エネルギー

について、新しいFiTの導入を示唆しました。

一方、バイオマスについては、英国エネルギー・気候変動省が今後20年にわたり、技術革新をサポートしていくことを発表しました。これにより、約130億ポンドの民間資金の投入が期待されています。

III おわりに

冒頭のERECによる20年、50年における目標を達成するために、欧州の再生可能エネルギー市場は、今後ますます注目を集めると同時に、投資の対象になると思われます。一方、昨今の財政悪化により、各国が優遇措置を削減しています。その傾向は、前述の欧州トップ3カ国でも見られます。このような状況の中、各国の政策、特に補助金や税務優遇措置などが、なるべく早く、かつ透明性をもって公表されることが、投資家から期待されています。再生可能エネルギーの普及には民間資金が不可欠なことを考えると、欧州委員会および各国が、このような要求に応えることは必要最低条件だと思われます。今後しばらく、制度改正や方針決定から目が離せません。

<お問い合わせ先>

アーンスト・アンド・ヤング ロンドン事務所
 ジャパン・ビジネス・サービス
 Tel : 44 20 7951 5335
 E-mail : ttakizawa@uk.ey.com